



Risk Flash Vol.1 No.8

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page :  <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

海外の眼

『韓国の「農地年金」制度—高齢農家の生活安定と農業規模の拡大へ—』

きんびょん き
金秉基

戸別所得補償制度が農地の集約を阻むという記事が朝日新聞（10年12月19日朝刊）に載っていました。隣の韓国では、「農地年金」制度が今年の1月から始まりました。この制度は、65歳以上の高齢農家に対して保有している農地を担保として年金を支給するものです。「農地年金」は農業以外に他の所得がなく、農業規模も零細で老後生活が不安な高齢農家の生活安定のために行われる制度で、夫婦共に65歳以上で農業経験が5年以上の専業農家が対象です。農家が農地銀行に農地を担保に提供して「農地年金」支援約定を締結すると、農地銀行は当該農地に抵当権を設定し、農家に「農地年金」を支給します。農地年金の受給者が死亡すると、担保農地を他の農家に売買するなどして支給した年金を回収します。農地銀行は担保農地を処分して農地年金債権を回収した後、余りがあれば相続人に返しますが、不足した場合はその不足分を請求せず、農地銀行が負担するような仕組みです。

韓国の農業は日本と同様に高齢化が進み、コメに対する依存度も非常に高く、小規模農家が主です。韓国はEUや米国など多くの国

と FTA（自由貿易協定）に合意しています。EU との FTA は、今年の 7 月から発効します。また米国との FTA も来年 1 月から発効される見通しです。韓国の農業は、コメを除いてはすでに開放されています。韓国の政府が悩んでいることは、農業を開放するかしないかではなく、どうすれば貿易自由化による農業の被害を最小に抑えられるかです。韓EU・韓米 FTA が発効され、韓国の農業が開放されれば農家は大きな被害を受けると予想されます。貿易自由化に備えて農業部門の競争力強化のためには、農業の規模拡大による生産性向上が不可欠です。老後の生活安定で生産性の低い小規模の高齢農家が引退できるような環境を整え、農地の集約化を通じた生産性向上も「農地年金」制度の狙いの一つです。

高齢農家は、「農地年金」を受給しながら担保農地を耕作したり、他の農家に賃貸することが可能なので、追加所得を得ることが可能です。このように「農地年金」制度は、農村の高齢農家の社会セーフティ・ネットワークの役割に加え、農業規模の拡大を通じて生産性の向上も期待できる制度だと思われます。

論文紹介

「営業活動における動態性分析に向けた視座について」

著者：経済学部准教授 清宮政宏
せいみやまさひろ
収録：経済学部リスク研究センターディスカッションペーパー
J-6 (全 18 頁)



著者のつぶやき

本稿は、これまでの営業研究について振り返りながら、営業活動における「動態性」の分析を進めるために、振り向けるべき視座について、複数の角度から課題提起を行なったものとなっています。

様々なかたちで、1990 年代半ばから分析が進んだ「営業」ですが、その「動態性」に関する分析は十分でなかったように思われます。

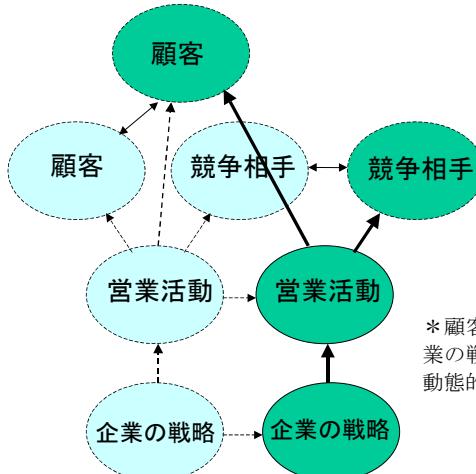
例えば、本来なら、顧客の変化や競争相手の行動変化に対して、柔軟かつ動的に対処するのが、企業の中で環境変化に最も敏感な営業部門の活動であるはずです。また、そのような動的な活動は、営業成果と強い因果

性で結ばれているはずでもあります。

しかし、そのような「動態性」を前提とした分析モデルの構築は、残念ながら、これまでの研究ではあまりなされてこなかったといえます。

本稿は、清宮（2004）で提示した「営業研究における 3 つの視点」をもとにしながら、これまでの営業研究が焦点を当ててきた分析視点を振り返るとともに、今後、営業活動での「動態性」分析を進める上で、分析対象として取り上げるべき事項や、留意すべき事項について、様々な角度から課題提起を行なっています。

図 営業活動における動態性



*顧客の行動や、競争相手の行動、また、所属する企業の戦略転換によって、営業部門の活動は、柔軟かつ動的に、変化させなくてはならないものです。

教員紹介 「得田雅章」

(1) 現在の研究テーマ

私の一貫した研究テーマは“非観測変数の定量化、ならびにその変数を用いた金融政策の実証分析”です。2009年からはGIS（地理情報システム）を用いた地価関数の推定に注力した研究を進めています。分析エリアは県レベルから順次拡大させています。なお、昨年からは、本学の二宮健史郎教授と金融の不安定に関する共同研究も行っています。

(2) 研究以外での最近の関心事

地域貢献活動を兼ね、彦根市観光の経済波及効果に関する委託調査を行っています（2007年以降毎年）。調査員として協力いただいている学生や観光ボランティア、市の担当者との交流は忙しくも楽しい時間となっています。

(3) 今後の抱負

2005年以降、日本は人口減少社会に突入したといいます。さらに深刻なのが、それ以上のペースで生産年齢人口（15-65歳）比率の低下、逆に高齢層の比率上昇が起きていることです。これらの経済的な影響は昨年ベスト



とくだまさあき
経済学科准教授 得田雅章

セラーとなった『デフレの正体』（角川書店）でも深刻なものとして分析されています。

身近なところで先日、不動産業界の方から阪神間の不動産市況についてうかがう機会がありました。山手と称される高台の高級住宅地に住んでいる高齢の住人が次々に平地へ移り住むようになり、価格分布が変わっているそうです。

今まで重きを置いてこなかった人口動態の変化というものを、マクロ経済分析に取り入れていかねばならないと感じております。

リスク研究センター通信

福田敏浩先生の最終講義が行われました。

1月21日（金）の5時限（16:10～17:40）に経済学科福田敏浩教授の最終講義を開催しました。福田先生は1982年に大阪府立大学から滋賀大学に赴任されて以来29年間にわたり教鞭をとられました。研究対象は一貫して社会主義体制などの「経済体制」で、この道40年の一徹な研究者です。

自らを陶淵明（詩人）の言葉を借り、「性剛才拙」（自分の主義を曲げず、世渡りべた）とへりくだられるものの、優しいお人柄と幅広い教養に教室にいた全員が福田先生の世界に引き込まれた授業でした。陶淵明の飲酒第五の詩を自ら吟じて包み込む一方、司馬遷の「曲学阿世」（真理を曲げて世間の気に入りそうな学説を唱えること）を取り上げ、聴

講していた
教員にきび
しい先輩と
しての生き
ざまを見せ
つける場面
もありまし
た。

待望の先
生の学術書



最終講義の様子

「第三の道の経済思想－危機の時代の羅針盤－」は2月に晃洋書房から発刊される予定です。内容につきましては、改めてリスクフラッシュで紹介させていただきます。

くぼひでや
(文責 久保英也)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することができます。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかつた場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌を得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、隨時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、金秉基、久保英也、

澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours: 月～金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>